【i-CMS 文献紹介 004】（2026 年 4 月 10 日）

ブライアン・チャオ著書『大陸諸国と海軍力の発展』の紹介

はじめに（※カッコ内は、本書の該当ページ数）

本稿は、令和 8 年 3 月 16 日に来校した、米海軍大学（Naval War College, NWC）の国家安全保障学部（National Security Affairs Department）に所属する研究者であり、ペンシルベニア大学中国現代研究センター（Center for the Study of Contemporary China）にも関係するチャオ（Brian C. Chao）による著書『大陸諸国と海軍力の発展：戦略的一貫性、脅威拡散、そして海上の成功（Continental Powers and Naval Development: Strategy Coherence, Threat Diffusion, and Success at Sea）』（Routledge, 2026）を紹介するものである。

地政学的観点から、国家は一般に、大陸に軸足を置く大陸国家と、海洋に軸足を置く海洋国家に類型化されてきた[1]。本書は、大陸国家における大国、即ち大陸型大国（Continental Great-Power）における海軍の発展という現象に焦点を当てている。そして、その試みが歴史的に見れば実に多様な結果を生んできたことに着目し、類似した軍事的基盤と地政学的志向を持つ大陸型大国が、なぜ同様に海軍発展を追求しながら異なる結果に至ったのかを事例を基に理論的に検証することを目的としている（p. 1）。

先行研究では、大陸国家と海洋国家は地理的条件や経済構造などによって比較的固定的に区別される傾向があり、大陸型大国による海軍発展の成否を体系的に説明する試みは必ずしも十分ではなかったと著者は指摘する。本書は、この問題に対して、「大陸型大国による海軍発展」という現象そのものを独立した分析対象として明確に位置づけ、その成否の差異、即ち大陸型大国による海軍発展とは地理的制約の帰結としてではなく戦略的な選択の結果であるとして説明するための理論的枠組みを提示している点に特徴がある（p. 5）。

本書は、その理論的枠組みの重要な要素として、以下 2 つの理論的視点を提示している。

第 1 は、戦略的一貫性（Strategy Coherence）である。これは、国家戦略を実際に遂行可能な状態とするための海軍の戦力設計を指す（p. 5）。より具体的には、国家の政治目標（Ends）、それを達成する戦略（Ways）、及び軍事手段（Means）が相互に整合し、一貫性を持って持続的に統合されている状態を意味する（p. 17）。その重要な論点は、単なる戦力増強を議論の対象とするのではなく、海軍建設に係る戦略が上位の国家戦略の中において、いかに有意な形として組み込まれ、設計されているのかという点にある（p. 6）。

第 2 は、脅威拡散（Threat Diffusion）である。これは、支配的な海洋大国を刺激しない場所や目的のために自国の海軍を配備することを指す（p. 5）。換言すれば、成長過程にある

[1] 地政学に関しては、例えば以下を参照。奥山真司『世界最強の地政学』文藝春秋、2024 年；アルフレッド・セイヤー・マハン『マハン海上権力史論』北村謙一訳、原書房、2008 年；ハルフォード・ジョン・マッキンダー『マッキンダーの地政学』曽村保信訳、原書房、2008 年；コリン・グレイ、ジェフリー・スローン『地政学－地理と戦略－』奥山真司訳、五月書房新社、2021 年；ニコラス・スパイクマン『米国を巡る地政学と戦略－スパイクマンの勢力均衡論－』小野圭司訳、芙蓉書房、2021 年。

大陸型大国が、海軍力の存在と展開を活用することによって、相手国の戦略的注意を特定の地域に集中させないようにし、競争の焦点そのものを分散させることを意味している。大陸型大国が陸上正面に加えて海上方向にも競争軸を形成することは、既存の海洋支配国の戦略的な資源配分に影響を与えることを意味する。脅威認識の拡散として理解することもできる。その重要な論点は、海軍力を単なる軍事力として扱うのではなく、明確な「シグナル」を発信する機能として評価する、という認識にある。すなわち、どのような海軍をどのように建設・運用するかは、他国の認識に直接大きな影響を与えるため、結果的に敵対的な対抗的反応を誘発する可能性があることへの配慮が必要となる（p. 6）。

本稿では、本書の理論的枠組み、分析対象、歴史事例と現代中国の分析を整理した上で、その理論的含意について考察する。

キーワード：海洋戦略、海軍戦略、戦略的一貫性、脅威拡散、大陸型大国

1 理論的枠組み（序章、pp. 1-15）

本書の出発点となる問題意識は、陸軍を主たる基盤とする大陸型大国が、それに加えて海軍力の持続的な発展を進めようとする「軍事的ハイブリッド化（military hybridization）」という現象をいかに説明できるかという点にある（p. 2）。

先行研究の限界については、前述したとおりである。加えて、著者が不満を感じているのは、この軍事的ハイブリッド化という現象が、政治的意思決定における独立した過程として国内政治と国際政治の双方に非常に大きな影響を与えるにも関わらず、自明の現象だとして、無視あるいは十分に分析されなかったことにある。海軍史など一部の研究では、国家は文化、経済、地理といった要因に基づく本質的な「地理的に規定された戦略上の焦点（geostrategic focus; 地戦略的焦点）」を有すると考えられてきた。あるいは、国際関係論などの学術分野では、軍事力が未分化な変数として扱われるか、あるいは軍事力発展に対する国家の動機に焦点を当てた膨大な数の研究が存在するものの、個別の縦割り構造的な研究に基づく断片的な説明に留まりがちである傾向にあったと著者は指摘する（p. 5）。

その問題意識から、本書は、軍事的ハイブリッド化を正面から捉え、それを独自性と影響力を持つ現象として認識しようと試みている。とりわけ大陸型大国に注目し、海軍発展に取り組んだ際に生じる結果の差異を検討することで、この戦略的一貫性と脅威拡散という2つの要因をフィルターとすれば大陸型大国の海軍発展が成功と失敗のスペクトラムのどこに位置付けられるのかを説明できると主張する（p. 5）。

前述した思考過程を基に整理すると、本書は海軍発展の成果を単なる軍事力の量的増大としてではなく、国家戦略との整合性及び国際環境における相手国の脅威認識への働きかけと関係の中で理解する視点を提示する。その上で本書は、国際システムを静的な地戦略的分類による決定論的理解とするのではなく、軍事的ハイブリッド化という動的な過程の産物として捉える立場を採用する。そして本書の理論的命題は、戦略的一貫性、脅威拡散の

各々の説明を個別に追求するのではなく両者が同時に成立した場合に、大陸型大国は海軍発展を持続的に成功させる可能性が大きく高まることを立証することにある。その成功と失敗は、二分法ではなく、政治目標の達成度に応じたスペクトラムなのである。

2 分析対象（第 2 章、pp. 16-33）

第 2 章「大陸型大国による海軍発展（On Continental Great-Power Naval Development）」は、序章で提示された理論的命題が説明対象とする現象の概念的範囲と分析対象を整理する役割を担っている。

１つ目の理論的視点である戦略的一貫性は、それ自体として海軍発展の成功を保証するものではない。海軍建設は長期的かつ高コストな過程であり、その途中で国家目標の変更や資源配分の見直し、更には外部勢力による妨害などによって計画が修正・中断される可能性が常に存在する。とりわけ大陸型大国においては、陸軍中心の既存の安全保障体制や官僚組織との関係の中で、海軍発展は制度的抵抗に直面しやすい（pp. 19-20）。

さらに、大陸型大国による海軍発展は、既存の支配的海軍国の脅威認識を刺激しやすく、その結果として外部からの牽制や妨害を招く可能性が高い。したがって戦略的一貫性は軍事的ハイブリッド化の成功にとって不可欠な条件ではあるものの、それ単独では十分条件とはならず、その成否は国際環境との相互作用の中で理解される必要がある（p. 20）。

そこで重要となるのがもう 1 つの理論的視点である脅威拡散である。支配的海軍国は名目的には世界的な海軍優位を行使しているものの、実際には全ての地域を同等に重視しているわけではない。そのため、新興海軍の活動が価値の低い地理的空間や非敵対的目的に限定される場合、それは必ずしも深刻な脅威として認識されない。また支配的海軍国の対応は、競合する海軍の存在それ自体によって自動的に決定されるわけではなく、その海軍がどのような能力を持ち、どこで運用され、いかなる目的のために用いられるのかという文脈によって形成される。著者は、この文脈こそが大陸型大国による海軍発展が支配的海軍国の脅威認識を高めたことによる直接的対立を誘発するか否かを左右する重要な要因であり、その反応をコントロールする存在こそが脅威拡散だと主張している（pp. 20-21）。

戦略的一貫性と脅威拡散は、特定の戦略様式や海軍運用形態に限定される排他的概念ではなく、多様な政策選択や戦力構成の中で成立し得る包括的な概念である。すなわち、戦略的一貫性は特定の海軍構想（例えば艦隊決戦や通商破壊戦略）を前提とするものではなく、また脅威拡散も特定の運用様式に依存するものではない。さらにこれらの要素は固定的に存在するものではなく、国家の歴史的過程の中で出現したり消失したりする可変的な要因として理解される（p. 21）。

以上を踏まえると、戦略的一貫性とは「国内政治→国家戦略→軍事設計の整合性」という内部的整合性に係る戦略統合プロセスであり、一方の脅威拡散とは「軍事設計→他国認識→対外反応の調整」という外部反応管理プロセスを意味すると考えられる。そして、持続的な海軍発展は、戦略的一貫性（外部からの干渉で戦略的一貫性が損なわれない構造的な成立性）

と脅威拡散（他国の脅威認識の高まりによる対抗能力が形成されない環境的な生存性）の双方が成立した場合に可能性が大きく高まるというのが著者の主張であると言えよう。

この２つの理論的視点を基に、以降の章では、フランス、ドイツ、帝政ロシア、ソ連を大陸型大国による海軍発展の試みの歴史的事例として、また現代中国を現在進行形の事例として選定し、大陸型大国による海軍発展が成功と失敗のスペクトラムの中でどのように位置づけられるのか、比較検討による議論が展開されている。

3 歴史事例の分析（第３章～第６章）

本書はこの理論枠組みを、歴史事例（フランス、ドイツ、帝政ロシア、ソ連）に適用する。

（1）フランス（pp. 34-64）

第３章「輝かしい第２位：フランス海軍発展の経験（A Brilliant Second: France's Experience with Naval Development）」は、英国覇権下の平和（パクス・ブリタニカ期：1815～1914 年）におけるフランスの軍事的ハイブリッド化の成功例を示したものである（p. 36）。

フランスは、英国と同等の海軍力を持つことができない、という認識を持っていた（p. 50）。

その上で、戦略的一貫性の面では、植民地帝国（colonial empire）の維持及び大国としての地位の維持という国家目標の下で、フランスは英国に次ぐ無視できない戦力としての地位を維持しようとしていた（pp. 45-47）。フランスは、大規模な艦隊を保有することができない第二級海軍国（secondary powers）であったため、支配的地位にある英国に対しては非対称的優位性（asymmetric advantage）を追求する戦略を採用した（p. 43）。より具体的には、火砲や蒸気推進などの新技術による「かく乱的非対称性（disruptive asymmetry）」を追求するものであり（p. 39）、それは結果的に敵対者に対する質的優位を確保するという海軍構想の形成にもつながるものであった（p. 53）。

また脅威拡散の面においても、フランスは支配的海軍国である英国の中核的利益に直結しない地域、あるいは当該支配的海軍国を刺激しない目的のために海軍を派遣することで（p. 50）、英国との競争の焦点を限定し、直接的な対立を回避することによって（p. 37）、国際環境における生存性を高め、有用な海軍を構築することに成功した（pp. 47, 52）。その結果、英国との全面的な海軍軍拡競争や対抗的連合形成を誘発することなく、自国の海洋利益を維持する余地を確保したのである（p. 53）。

このようにフランス海軍は、英国海軍を上回る優位性の確立には至らなかったものの、成功と評価される発展を達成し、更に 19 世紀を通じて有力な海軍を長期にわたり維持することに成功した点において、本書においては軍事的ハイブリッド化が持続的に成功した事例として位置づけられている。

（2）ドイツ（pp. 65-93）

第４章「大き過ぎて栄光ある死を遂げられない：ドイツの海軍再発の経験（Too Large to

Die Gloriously: Germany's Experience with Naval Development)」は、1890～1918 年のドイツに焦点を当て、戦略的一貫性及び脅威拡散を欠いたハイブリッド化が、いかなる破局を招くかを示している（p. 8)。

著者が着目したのは、皇帝ヴィルヘルム 2 世（Wilhelm II）治世下のドイツにおいて、海軍長官ティルピッツ（Alfred von Tirpitz）が提唱した「リスク艦隊理論（risk fleet theory)」である。その理論的出発点は、政治的影響力（レバレッジ）を持つ英国に対し、それを持たないドイツが海軍力によって対抗的レバレッジを獲得する必要があるという認識に基づくものであった。英国は、ドイツが強力な艦隊を保有しようとすれば、その艦隊を撃破できる。しかし、その戦闘過程でフランスやロシアといった他の列強に対する海軍の優勢が損なわれる可能性がある。その結果、英国は覇権的地位を危うくすることになると考えられた。その理屈から、ドイツ海軍が成長すると英国は攻撃リスクを高めるが、かえって独英戦争のリスクを低下させる、という独善的な考え方が生まれたのであった（pp. 72, 75)。

また、より独善的な理屈として挙げられるのが「リスク期間（risk period)」である。これは、海軍建設の進展過程において英国が予防的打撃を実施し得る限定された特定の期間を想定するものであった。ドイツは、もしこのリスク期間に海軍建設が妨害されずに乗り切ることができれば、その先に出現する艦隊は英国海軍による破壊が不可能な規模となっている。その結果、英国は既成事実を前にしてドイツの世界政策に譲歩せざるを得なくなる、というストーリーであった（pp. 71-72)。

しかしながら、当然のことであるが、この楽観的な戦略的前提はうまくいかなかった。英国は早くからドイツの動きを認識し、量的にも質的にも対応した（pp. 75-76)。リスク期間は、いつまでも終わらなかったのである。そのため、ドイツはハイブリッド化に着手した当初と比べても、政治的・軍事的なレバレッジをほぼ増すことができなかった。これは、英国がドイツの 20 年近くに及ぶ戦艦中心の建設を自国港湾に集中配備するという行為に対する強い脅威認識の結果現れたものであった[2]。著者は、この脅威拡散の欠如が、戦略的不整合（strategic incoherence）による不具合を更に深刻なものにしたと評価している（p. 77)。

それでも、ドイツはこのストーリーを撤回しなかった。ティルピッツ、更にヴィルヘルム 2 世は、米海軍大佐マハン（A. T. Mahan）の著書『海上権力史論』に心酔していた[3]。競争相手に対抗し、植民地を獲得するためには強力な海軍が必要不可欠だと信じていた (p. 77)。

---

[2] この事例は、敵が港湾を獲得するための行動が他の交戦国を利する可能性を生じさせることによってその行動の自由を拘束し、結果として海洋の支配権をめぐる争いに影響を与えるという「現存艦隊（fleet in being)」の考え方が、この場合には逆に脅威認識を増幅させ、戦略的失敗を促す結果となったことを示している。本書の p. 198 参照。「現存艦隊」については、例えば以下を参照。後瀉桂太郎『海洋戦略論大国は海でどのように戦うのか』勁草書房、2019 年、55 頁；戦略研究学会、高橋弘道編『戦略論大系⑧コーベット』芙蓉書房出版、2006 年、190-212 頁。

[3] ピーター・パレット『現代戦略思想の系譜－マキャヴェリから核時代まで－』防衛大学校「戦争・戦略の変遷」研究会訳、ダイヤモンド社、1989 年、415 頁。

第 1 次世界大戦前夜の 1911 年、ティルピッツは英国を過小評価していたと認識したが、この競争の結果、英国がほとんどリスクを冒さずにドイツ艦隊を攻撃できるとなれば、それまでの努力は歴史的な大失敗と見なされる。だから今更やめることはできないという判断に至った（p. 75)。リスク理論の論理的不整合は、そもそもの根本的な前提が著しく誤っていたため、政治目的を達成し得ないドイツ戦略を生み出したのである（p. 77)。

この事例が示すのは、戦略的一貫性の欠如と脅威拡散の拒否が、レバレッジを増すために望んだ結果とは正反対の帰結とその過程における戦略的悪循環を生み出していることである。ドイツの戦略は、極めて疑わしい前提の上に築かれた。その結果、見かけは壮大だが実効性に乏しい艦隊を生み出した。また、ドイツは艦隊を拡散させず、意図的に集中させる選択をした。その結果、既に高度に警戒していた英国の脅威認識を一層強めたのである (p. 8)。

(3) その他

本書は更に、帝政ロシア及びソ連の海軍発展も検討している。

第 5 章「人為的な強制：帝政ロシアの海軍開発における経験（An Artificial Imposition: Imperial Russia's Experience with Naval Development)」(pp. 94-120）は、1801～1905 年の帝政ロシアに焦点を当てている。ロシアの軍事的ハイブリッド化は、関心と放置が繰り返される循環が存在した。ロシアでは海軍を擁護し、国家戦略の中で一貫した役割を与えようとする持続的な政治的支持基盤が存在しなかった。そのため、1880～1890 年代に一定の戦略的一貫性が見え始めた時には列強が既に勢力圏を形成し終えており、割り込む隙が無く、また急拡大した専門知識に欠ける装備に重点を置いた実体に欠ける艦隊は、脅威拡散の余地も無くなったのである（pp. 8, 112)。

第 6 章「贅沢は許されるべきではない：ソ連における海軍発展の経験（Luxuries Should Not Be Permitted: The Soviet Union's Experience with Naval Development)」(pp. 121-150）は、1956 年から 1991 年のソ連に焦点を当てている。1950～1980 年代にかけてのソ連海軍は、戦略の転換を繰り返した結果、戦力として不均衡で、技術的には二流であり、任務の一部しか遂行できない海軍となった。脅威拡散も同様に混乱した。政策と威信の拡大を図りつつ、同時に米国との直接衝突を回避しようとしたソ連は、そのいずれにおいても完全な成功を収めることができなかった。成功と失敗のスペクトラムの中間に位置するソ連は、第三世界における外交的勝利や地位の誇示と、米国に大規模な軍備増強を促すほど威嚇的な行動とが併存し、その結果、米国との間で到底対抗できない軍拡を招いたのである (pp. 9, 122)。

この 4 事例を戦略的一貫性及び脅威拡散で評価すると、次の表のようになる。これら 4 つの歴史的事例は、大陸型大国による海軍発展の成否が戦略的一貫性と脅威拡散という 2 つの要因の組み合わせによって体系的に説明され得ることを示している。

表：4 事例と戦略的一貫性及び脅威拡散による評価

国　家	戦略的一貫性	脅威拡散	評　価
フランス	高	高	成　功
ドイツ	高	低	失　敗
帝政ロシア	低	低	構造的失敗
ソ　連	限定的	限定的	部分成功

引用：チャオの著書を基に筆者作成。

4 中国事例の分析（第 7 章、pp. 151-193）

本書の重要な現代的意義の一つは、中国の海軍発展を分析対象としている点にある。第 7 章「新たな歴史的使命：中国の海軍発展の経験（A New, Historic Mission: China's Experience with Naval Development）」は、1995～2025 年の中国に焦点を当てている。

中国の海軍発展を強く駆動してきた要因としては、長期にわたる台湾問題と、2004 年に提示された「新たな歴史的使命（New Historic Mission）」が指摘されている。後者は、人民解放軍の任務を中国沿岸及び近海の防衛にとどまらず、拡大する国家利益の防護や遠隔地域におけるプレゼンス維持へと拡張する概念的基盤と政治的正当性を与えるものであった（pp. 163-164）。

戦略的一貫性の面では、中国は「海洋強国」構想の下で国家目標と海軍力整備との接続を強化しつつ、近海防御を基盤としながら遠海防護に関わる任務を付加する形で作戦範囲を拡張し、遠海展開能力や空母戦力の整備を進めている（pp. 154, 164）。また、中国海軍は台湾シナリオを中心とする従来の任務構造を超えて、拡大する国家利益の防護や海外におけるプレゼンス維持といった新たな任務への対応能力の構築を志向しており（pp. 160, 163）、国家目標・戦力設計・運用構想の整合性は徐々に高まりつつある（p. 167）。この点において、中国は一定程度の戦略的一貫性を形成しつつあると評価できる。

他方で脅威拡散の面では、その効果はいまだ不確定である。近海への戦力集中はドイツの「リスク艦隊理論」に類似する構造を持ち得る一方（p. 167）、外洋展開型海軍への移行は冷戦期のソ連海軍のような競争構造を再現する可能性もある（p. 171）。他方で、中国が近海を重視する政策を維持しつつ限定的な遠海能力を整備する中間的な発展経路は、フランスが英国に対して採用したように一定の政治的影響力を保持しつつ、米国の脅威認識を和らげることによる戦略的抑制の両立を志向する海軍力発展に類似する可能性がある（p. 171）。

本章から、中国の海軍発展は、大きく三つの層からなる構造として理解することができる。第一に、台湾問題は近海防御を中心とする海軍近代化の地政学的出発点を形成したことで

ある。第二に、「新たな歴史的使命」は、人民解放軍の任務を遠海領域へと拡張する制度的基盤を与えたことである。そして第三に、これら二つの要因の組み合わせの帰結として、中国海軍の将来像は近海重視型、外洋展開型、及びその中間型という複数の発展経路に分岐する可能性を持つに至っていることである。その帰結はいまだ確定していない。ただし、近海防御を基軸としつつ遠海任務に対応可能な能力を整備する軍事的ハイブリッド化の経路は、現時点では最も有力な発展方向として位置づけられる。

したがって中国の海軍発展は、戦略的一貫性の形成が進みつつある一方で、脅威拡散の成否がなお確定していない段階にあり、フランス型の成功とドイツ型の失敗のいずれにも現時点では収束していない。本書において中国は、軍事的ハイブリッド化の帰結が形成されつつあるものの、なお最終的な方向が確定していない臨界的事例として位置づけられている。この意味において中国の事例は、本書の理論枠組みが将来の海軍発展の帰結を予測する分析装置としても機能し得る可能性を示している。

5 本書の結論（pp. 194-210）

第 8 章は、本書全体の理論的命題を再統合し、大陸型大国による海軍発展を説明する一般的枠組みとして戦略的一貫性と脅威拡散の組み合わせを明確に定式化する総括章である。著者は、海軍発展の成否は地理的宿命や文化的本質、あるいは国際構造の自動的帰結によって決定されるのではなく（p. 201）、国家目標・戦力設計・運用構想を連接する戦略的一貫性と（p. 199）、支配的海軍国の脅威認識をいかに管理するかという戦略的選択の問題であることを改めて強調している（p. 202）。また本書は、海軍発展の成果を成功と失敗の二分法としてではなく、政治目的の達成度に応じたスペクトラムとして評価すべきものと位置づけるとともに、フランス、ドイツ、帝政ロシア、ソ連、中国の比較分析を通じて、戦略的一貫性と脅威拡散が同時に成立した場合にのみ持続的な軍事的ハイブリッド化が可能となることを示している（pp. 194-195）。

さらに本章は、大陸国家が本質的に陸軍国家であるとする決定論的理解を退け（p. 201）、海軍発展を戦略設計と国際的認知との相互作用として説明する理論的枠組みを提示するとともに（p. 195）、軍事力構成そのものが国際秩序の形成過程に影響を及ぼし得る要因として位置づけられる可能性を示している（pp. 198, 200）。

この意味で本章は、本書の議論を比較海軍史の整理にとどまらず、大国政治及び国際秩序変動の理解に接続する理論的整理として位置付ける役割を果たしている。この点において本書は、海軍発展を個別国家の軍事力整備の問題としてではなく、国家間競争における戦略設計と認識の相互作用として理解するための分析枠組みを提示した研究として評価できる。

6 考　察

（1）過程としての海軍発展

第一に、本書の最大の理論的意義は、海軍発展を単なる能力の増大としてではなく、国家

戦略の中に位置付けられる動的な過程として再定義した点にある。すなわち問題は、どれだけの艦艇を保有するかではなく、それがどのような戦略設計の中に位置付けられ、いかなる政治的目的と結び付けられているかという点にある。

この観点は、大陸国家は本質的に陸軍国家であるとする地理的決定論や、文化的要因によって海軍発展の可能性が規定されるとする説明に対する重要な修正を提示するものである。本書は、海軍発展を国家の戦略的選択の問題として理論化することにより、大陸型大国による海軍発展を説明可能な分析対象として再構成している。

(2) 認知管理としての海軍力

第二に、本書は海軍力を物理的能力としてのみならず、国際政治における認知管理の手段として位置づけ直している点に特徴がある。

とりわけ本書の提示する脅威拡散の概念は、意図の偽装ではなく、支配的海軍国の核心的利益との正面衝突を回避する形で競争の焦点を設計し、外部の反応を管理する戦略的過程として理解することができる。この点において本書は、能力そのものではなく能力設計と認知との相互作用を分析単位とする理論的枠組みを提示している。また本書が成功と失敗を二分法としてではなくスペクトラムとして整理した点も、この認知管理という観点と密接に関連している。海軍発展の評価は能力の多寡ではなく、政治目的との整合性及び相手国からの認知との関係の中で理解されるべきものとして位置づけられている。

(3) 理論的位置づけとしての中範囲理論

第三に、本書の理論枠組みは、大陸型大国による海軍発展という限定された現象を対象として条件付きの因果関係を提示するものであり、大理論とは異なる中範囲理論（mid-range theory）として理解することができる理論的特徴を備えていると考えられる[4]。

すなわち本書は、軍事力の量的水準や国際構造の変化といった単一要因によって海軍発展を説明するのではなく、戦略設計と脅威認識管理という二つの変数の相互作用によって説明を試みている点に特徴がある。この意味で本書は、国家の能力構成そのものが国際秩序形成過程に影響を及ぼし得る可能性を示唆する理論的試みとして理解することができる。

(4) 現代への適用可能性と理論的課題

もっとも、この理論を現代の安全保障環境に適用するにあたってはいくつかの課題も存在する。

第一に、脅威認識の管理可能性の問題である。本書は脅威拡散を戦略的に操作可能な変数として扱っているが、今日の米中関係のように競争が制度・技術・経済・認知の諸領域に拡

[4] 中範囲理論とは、包括的な大理論とは異なり、特定の現象に焦点を当てつつ複数の経験的知見を統合して説明を与える理論的アプローチを指す。例えば、以下を参照。Raymond Boudon, “Review: What Middle-Range Theories Are,” *Contemporary Sociology*, Vol. 20, No. 4, July 1991, pp. 519-522.

張している状況においては、脅威認識が半ば構造的に固定化されつつある可能性も指摘できる。

第二に、同盟という変数の位置づけである。本書は主として単独の大国による海軍発展を中心に分析しているが、現代の国際政治においては同盟が戦略的一貫性を補強する一方で、自律的な戦略設計を制約する可能性も持つ。この点は理論の拡張可能性に関わる重要な論点である。

第三に、技術革新の影響である。近年、無人化や AI のほか、分散して機動的に運用する戦力の発展は海軍力の構造そのものを変化させつつあり、能力の可視性と曖昧性を同時に高めることによって、そのシグナルとしての性格を不安定化させる可能性がある。このような変化は脅威拡散の成立条件そのものを再検討する必要性を示唆している。

おわりに

本稿では、チャオの著書『大陸諸国と海軍力の発展』の理論的枠組み、分析対象、歴史事例と現代中国の分析を整理し、その理論的含意について考察した。本書の最大の意義は、大陸型大国による海軍発展を地理的条件や国際構造の自動的帰結としてではなく、国家目標・戦力設計・運用構想を連接する戦略的一貫性と、支配的海洋大国の脅威認識を管理する脅威拡散との相互作用として説明する理論的枠組みを提示した点にある。

とりわけ本書が提示する戦略的一貫性と脅威拡散という分析上の視点は、大陸型大国による海軍発展を比較可能な理論枠組みとして整理した点において、比較海軍史研究に対する方法論的貢献としても位置付けることができる。また本書は、中国の海軍発展を進行中の事例として位置付けることにより、大陸型大国による軍事的ハイブリッド化の帰結がどのように形成されるのかという問題を現代の大国間競争の文脈の中で検討する視点を提供している。

この理論的視点は、日本の安全保障政策を検討する上でも重要な示唆を与える。すなわち、海上防衛力の整備は単なる能力構築の問題ではなく、国家戦略との整合性及び周辺諸国、とりわけ主要な海洋大国との認知関係の中で理解されるべき戦略的選択であり、その設計は地域の安全保障環境の認知構造にも影響を及ぼし得る。この意味で、日本の海上防衛力整備の設計においても、能力向上のみならず、それが周辺諸国及び同盟関係にある主要な海洋大国にどのような戦略的認知を与えるのかという認知関係の設計が重要となる。

本書はこの点において、比較海軍史研究のみならず、現代の大国間競争及び地域安全保障環境の理解に対しても重要な理論的示唆を提供する研究として評価することができる。

（戦略研究室　2 等海佐 高橋 秀行　博士：安全保障学）

（本コラムに示された見解は、海上自衛隊幹部学校における研究の一環として発表する執筆者個人のものであり、防衛省、海上自衛隊の見解を表すものではありません。）